

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月20日
【事業年度】	第15期（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社アトラエ
【英訳名】	Atrae, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 新居 佳英
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目10番4号
【電話番号】	03-6435-3210
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 鈴木 秀和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目10番4号
【電話番号】	03-6435-3210
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 鈴木 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月
売上高	(千円)	563,002	837,577	1,312,624	1,830,550	2,306,414
経常利益	(千円)	88,563	94,022	376,128	555,925	659,723
当期純利益	(千円)	57,857	64,243	252,887	395,391	464,182
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	82,700	82,700	402,142	419,855	1,074,642
発行済株式総数	(株)	388	1,164,000	1,292,600	3,930,300	13,025,300
純資産額	(千円)	197,320	261,588	1,153,361	1,583,801	3,357,533
総資産額	(千円)	332,675	398,150	1,409,060	1,890,842	3,753,181
1株当たり純資産額	(円)	18.83	24.96	99.14	134.33	257.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.52	6.13	23.43	33.84	38.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	21.15	32.13	36.12
自己資本比率	(%)	59.3	65.7	81.9	83.8	89.5
自己資本利益率	(%)	34.4	28.0	35.8	28.9	18.8
株価収益率	(倍)	-	-	45.39	73.35	70.40
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	120,895	91,530	348,081	450,811	506,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,570	3,481	24,527	98,538	25,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	623	33,026	624,947	1,304	1,278,713
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	260,259	315,281	1,263,783	1,617,360	3,377,918
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	20 (3)	25 (1)	33 (3)	38 (2)	43 (4)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 第11期及び第12期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

7. 2015年7月3日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割、2017年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄( )外書は臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)の年間平均人員であります。

## 2【沿革】

当社の創業者である新居佳英は、長年経験してきたアナログかつクローズドな従来のHR領域（Human Resources = 企業の人的資源）（注1）にインターネット、テクノロジーの力を駆使して変革を起こし、労働力の最適配置を実現するため、当社を設立致しました。

設立以降の経緯は以下のとおりであります。

年月	事項
2003年10月	東京都目黒区中目黒において株式会社コピキタスコミュニケーションズを設立（資本金10,000千円）
2003年11月	本社を東京都渋谷区神宮前に移転
2005年4月	商号を株式会社I&Gパートナーズに変更
2005年5月	本社を東京都中央区銀座に移転
2006年2月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
2006年7月	成功報酬型求人メディア「green」のサービス提供を開始
2007年2月	「green」のウェブサイト进行全面リニューアル
2008年1月	「green」のモバイルサイトの提供を開始
2010年10月	本社を東京都港区南麻布に移転
2011年9月	「green」のウェブサイトの全面リニューアルに伴い、サービス名称を「Green」に変更
2012年12月	ソーシャルリクルーティングサービス「JobShare」のサービス提供を開始（注2）
2013年4月	「JobShare」のウェブサイトにおいて全雇用形態の求人掲載を開始（注3）
2014年7月	「JobShare」のウェブサイト进行全面リニューアル 商号を株式会社アトラエに変更 本社を東京都港区三田に移転
2015年3月	「JobShare」のウェブサイト进行全面リニューアルし、タレントマイニングサービス「TalentBase」として新たにサービス提供を開始（注4）
2015年12月	完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」のクローズドベータ版をリリース（注5）
2016年1月	「yenta」のサービス提供を開始
2016年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2016年9月	組織改善プラットフォーム「wevox」の立ち上げを意思決定（注6）
2017年3月	「yenta」の有料プランをリリース
2017年5月	「wevox」を正式リリース
2018年6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更

- （注）1．HR領域（Human Resources = 企業の人的資源）とは、企業の人的資源に関わる人材サービスの領域を指します。人材サービスには人材派遣、人材紹介、業務請負、求人メディアの運営、採用支援、教育研修等があります。
- 2．「ソーシャルリクルーティングサービス」とは、Facebook等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した採用手法の名称です。
- 3．全雇用形態とは、新卒、中途、インターン、アルバイト、契約社員等あらゆる雇用形態を意味します。
- 4．「タレントマイニングサービス」とは、求人企業の要求水準に適う「talent（才能あふれる優秀な人材）」を、当社独自の人工知能が自動的に「mine（発掘する）」サービスの実現を目指して作成した当社の造語です。
- 5．ユーザーのプロフィールをもとに登録の可否を審査し、審査を通過したユーザーのみがyentaを利用することができます。yentaでは、当社独自の人工知能がユーザーに対してビジネスパーソンをレコメンドします。
- 6．「エンゲージメント機能」と「ストレスチェック機能」により構成されています。前者は、会社への「愛着心」や「思い入れ」などのエンゲージメントや組織の現状を、独自のサーベイを用いて把握します。後者は、労働安全衛生法の改正により2015年12月から労働者数50名以上の全事業者に義務化された、ストレスチェックを実施することができます。

### 3【事業の内容】

当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンを掲げております。テクノロジーを駆使することでHR領域（Human Resources = 企業の人的資源）に変革を起こし、従来の人材サービスでは提供し得なかった本質的な価値を提供するべく事業活動を行っております。当社が考える本質的な価値については、「成功報酬型のビジネスモデル」及び「ビッグデータの活用」等による価値の提供の項目で記載しております。インターネット上で、転職を希望する求職者と求人企業のマッチング（求職者が求人企業へ入社することをいう。以下同じ。）を実現する求人メディアの運営を行っている他、長期的に成長し続ける企業であるために積極的に新規事業の展開を行っております。

また、「テクノロジーによって人の可能性を拓ける事業を創造していく」という想いを込めて、当社の事業領域を「People Tech Company」と再定義するとともに、「People Tech事業」に名称変更しております。

当社が展開する事業の背景には、日本の雇用慣行の変化があります。同一の企業で定年まで働き続ける「終身雇用」は終焉を迎え、グローバル化やIT化によって企業の存続年数はますます短くなっております。さらに、成長産業が変化し続けていく中で、日本国内における人材の流動性は急速に高まっております。

一方で、日本のHR領域におけるサービスの多くは、高コスト構造に陥りやすい旧態依然とした労働集約型のビジネスモデルや、情報を囲い込むことによって価値を生み出そうとするクローズドなビジネスモデル（注1）を中心に構成されてきました。

現代においては、パソコン、タブレット端末、スマートフォン等の普及、さらにはFacebookやTwitter等のソーシャルメディアやブログを中心に個人が積極的に情報を発信し、情報のオープン化が進んでおります。HR領域においても、ビッグデータ解析等のテクノロジーを活用することによって、これまで以上に本質的な価値を提供することが可能になると考えております。また、欧米先進国では、既にこれらを活用した採用活動が盛んに行われており、日本においても今後その流れが加速することが予想されております。

当社は、創業当初より「Human Resources × Technology」をテーマに挑戦し続けてきたことにより、HR領域におけるノウハウ、経験、そして求職者及び求人企業の採用プロセスに関するあらゆるデータを蓄積してきました。この強みを最大限に活かし、今後は更に一歩踏み込んだ、テクノロジーによって人の可能性を拓ける「People Tech Company」として、より多くの人々が楽しく生き活きと働く世の中を実現していきたいと考えております。

（注）1．従来の人材紹介会社の多くは、求職者と求人企業を仲介するアドバイザーを多数雇用し、入社が決定した場合に手数料を得るビジネスモデルです。求職者と求人企業を仲介するアドバイザーを多数雇用する必要があるため、労働集約型のビジネスモデルであると考えております。また、多くの場合、アドバイザーは人材紹介会社が保有するデータベースに基づき、個人の経験を加味しながら、求職者と求人企業のマッチングを行います。人材紹介会社が保有するデータベースは求職者または求人企業に直接開示されることはないため、情報を囲い込むことで価値を生み出すクローズドなビジネスモデルであると考えております。

当社が提供する主要なサービスは以下のとおりです。当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、個別サービスについて記載しております。

#### （1）成功報酬型求人メディア「Green」

当社の主力サービスである成功報酬型求人メディア「Green」（以下、「Green」という。）は、ビッグデータ解析等のテクノロジーを駆使することによって、求職者と求人企業の最適なマッチングを実現するプラットフォームです。

「Green」に登録している求職者のうち、アクティブユーザー数（注2）は30,118人（2018年9月単月）、掲載されている求人数は13,982求人です（2018年9月末時点）。

主な特徴は以下のとおりです。

#### 成功報酬型のビジネスモデル

当社の求人メディアは、業界に先駆けて成功報酬型の料金体系を導入しました。従来の広告型求人メディアの多くは、採用の成否に関わらず、求人広告の掲載と同時に広告掲載料金が発生します。一方、「Green」は、新規登録時に初期設定費としてシステム利用料や掲載記事作成料が必要となるものの、その後は求人広告の掲載期間や掲載求人数の制限がありません。採用が成功し、求職者が実際に入社した段階で成功報酬が発生する、いわゆる成功報酬型の料金体系を採用しています（注3）。

「Green」を利用する企業は、広告掲載料金が掛け捨てになるリスクを取る必要がありません。従来の広告型求人メディアには掲載しづらく、人材紹介会社に依頼する以外に採用する方法がなかった専門分野に特化した求人や

期間限定の求人等であっても、積極的に求人広告を掲載することが可能です(注4)。これまで表に出てこなかった魅力ある求人情報が掲載されることで、さらに優秀な人材が集まり、より一層優良な企業の利用を促すという好循環が生まれていると考えております。

また、成功報酬型というビジネスモデルのため、多くの企業が採用ニーズの強弱に関わらず、能動的に継続的な求人の掲載を行うことができます。従来の広告型求人メディア運営企業のように多数の営業人員を抱える必要がないことも大きな特長です(注5)。さらに、少数ながらも中途採用に関するノウハウを熟知したアドバイザーが、求人企業に対して主にオンラインでサポートを行う体制も構築しております。

(注)2. アクティブユーザーとは、「Green」に登録する求職者のうち1か月に1回以上ログインを行っている求職者のことを意味しております。

3. 従来の人材紹介会社のように求職者と求人企業を仲介するアドバイザーを多数雇用する必要が無いことから、従来の人材紹介会社と比較して安価な成功報酬を実現することが可能となります。成功報酬は年収や職種に関わらず定額制の料金モデルを採用しております。
4. 従来の広告型求人メディアは、不特定多数の求職者の中から人材を採用できる点に利点がありますが、広告掲載料金が掛け捨てになるリスクがあるため、専門分野に特化した人材よりも、一般的な職種を希望する求職者を広く募集することに適していると考えております。
5. 従来の広告型求人メディアは、求人広告の掲載料を収益源とするため、求人広告を掲載する企業を獲得するために、多数の営業人員を抱える傾向にあります。

#### ビッグデータの活用

成功報酬型というビジネスモデルの特性上、求職者と求人企業の採用プロセスに関するあらゆるデータを保有しています(注6)。どのような職務経歴、専門能力、経験年数の求職者が、どのような業種、職種、規模、社風の企業にアプローチを行ったか、書類選考を通過したか、何次面接まで進んだか、内定もしくは入社まで至ったか、といった求人企業の採用活動または求職者の転職活動に関するあらゆるデータが蓄積されております。

この蓄積されたデータを解析することによって、転職を考える求職者には最適化された求人情報を、採用を考える求人企業には最適化された求職者情報を届けられるレコメンドシステム(注7)を実現しており、書類選考通過率の向上に努めております(注8)。

このマッチングのテクノロジーに磨きをかけ、継続的にデータを蓄積することによって、従来、人材紹介会社のアドバイザーがアナログかつクローズドに仲介していた求職者と求人企業のマッチングを、より低価格かつ効率的に実現していきます。

(注)6. 従来の広告型求人メディアは、求人広告の掲載料を収益源とするため、求職者一人ひとりの採用プロセスを把握する必要がなく、データとして蓄積されにくい傾向があります。当社のような成功報酬型の求人メディアだからこそ、採用プロセスに関するデータの蓄積が可能となります。

7. レコメンドシステムとは、求職者がGreenを利用して求人企業を検索する際に、Greenの解析システムが求職者のプロフィールデータを基に、より一層入社確率の高い求人企業を提示する機能です。求人企業が求職者を検索する際も同様に、求人企業への入社確率の高い求職者を提示することが可能です。また、Green独自の機能として「気になる/会いたい」機能があります。求職者から求人企業へ、または求人企業から求職者へ「気になる/会いたい」を送信することで、気軽に面談希望の意思を伝えることができます。求職者及び求人企業の心理的な負担を下げた当該機能の導入が、書類選考通過率向上の一つの要因であると考えております。
8. 当社の管理指標の1つに「書類選考通過率」があります。書類選考通過率は「書類選考に通過する件数 ÷ 書類選考に応募する件数」を意味します。当社の書類選考通過率の推移は、2013年9月期が13.00%、2014年9月期が18.55%、2015年9月期が26.09%、2016年9月期が28.42%、2017年9月期が29.29%、2018年9月期は29.74%となっております(「書類選考に通過する件数の1年間の総数」 ÷ 「書類選考に応募する件数の1年間の総数」にて算出)。

#### IT・Web業界をターゲットとした求人メディア

当社の主力サービスである「Green」は、IT・Web業界において採用ニーズの高いエンジニアやWebデザイナー等が多く登録する求人メディアです。また「Green」を利用して採用を行った求人企業のうち、約8割がIT・Web業界に属しています(2018年9月期)。

(2) 新規事業

当社は、長期に渡って成長し続ける組織であるために、複数の事業を収益化させ、発展、拡大させていくことが極めて重要だと考えております。

当事業年度末現在の新規事業は、組織改善プラットフォーム「wevox」（以下、「wevox」という。）、完全審査制AIビジネスマッチングアプリケーション「yenta」（以下、「yenta」という。）です。

「wevox」は、社員のエンゲージメントや組織の現状を独自のサーベイを用いて定量的に分析し、組織の改善をサポートします。会社組織やスポーツチームなど、あらゆる組織での利用が広がっており、2018年11月現在、利用組織は500を超えております。当社は、世の中の人材の流動性が高まり、知識産業化が進む現代において、あらゆる組織は今まで以上に人材の採用や、育成、そして定着に力を費やす必要性が高まると考えております。

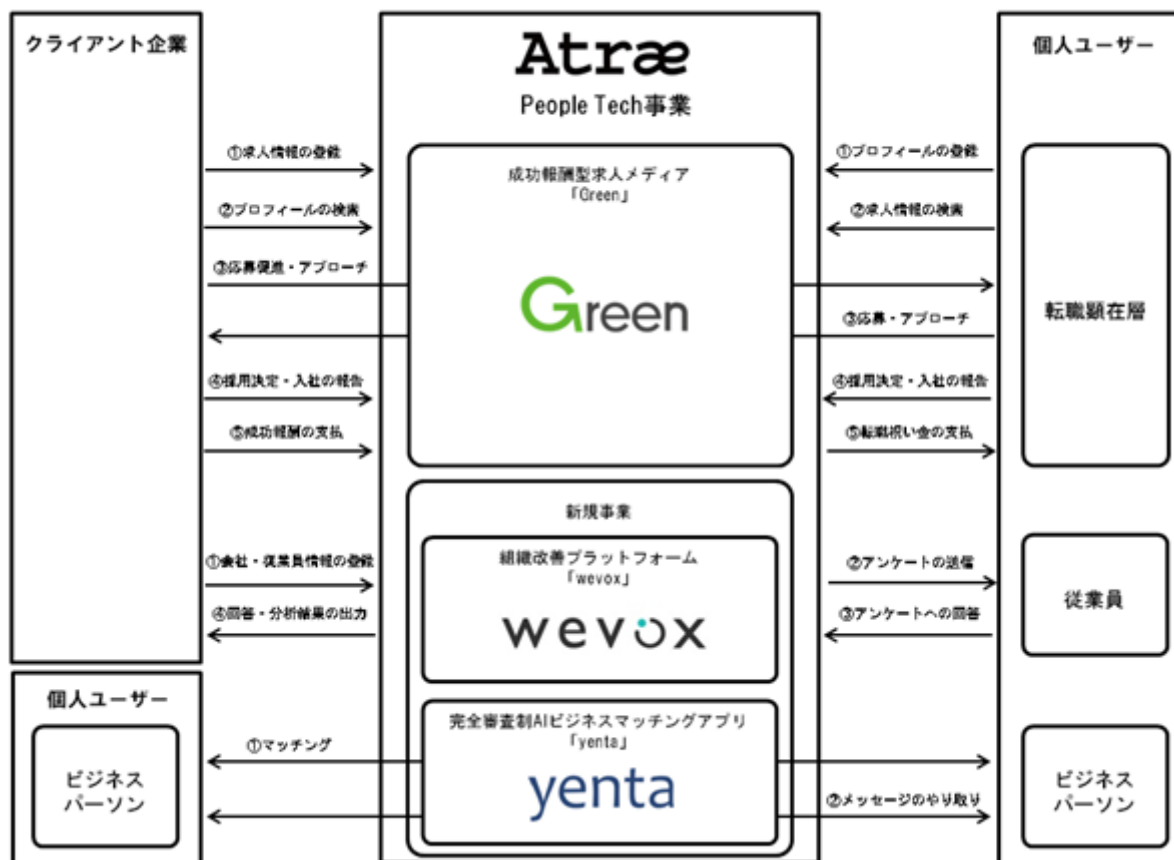
「wevox」は、このような社会情勢において、唯一無二の組織改善ツールを目指し、多くの組織におけるエンゲージメントの向上に貢献してまいります。

「yenta」は、人工知能（機械学習）を活用し、ビジネスパーソン同士の出会いを創造する完全審査制のマッチングアプリケーションです。採用、出資、営業、情報交換、転職など、様々な目的に基づくマッチングを多数創造しています。

採用活動を行う企業が、「Green」を活用する事で、転職意欲のある人材から潜在的に転職可能性のある人材までの幅広い人材の採用を可能とします。「wevox」は、組織を活性化し、人材の活用と定着化を促進します。そして「yenta」では、多くのビジネスマッチングを実現し、ビジネスパーソン組織の枠を超えた横の繋がりを増やすことで、オープンイノベーション、働き方の多様化、生産性の向上などを促進しております。

当社は、テクノロジーによって人の可能性を広げる事業を創造し、今後も新たな事業を展開していくことを検討してまいります。

当社の事業系統図は下記のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

当社は、当事業年度末現在、子会社及び関連会社を一切有していないため、記載すべき事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
43(4)	29.5	3.5	5,572

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載しておりません。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 経営方針

当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンを掲げております。全ての社員が誇りを持てる組織と事業の創造にこだわり、関わる人々がファンとして応援したくなるような魅力ある会社であり続けます。そして、日本を代表するグローバルカンパニーとして、世界中の人々から必要とされる存在を目指します。

また、当社は「テクノロジーによって人の可能性を広げる事業を創造していく」という想いを込めて、当社の事業領域を「People Tech Company」と再定義するとともに、「People Tech事業」に名称変更しております。

#### (2) 経営戦略等

当社の経営戦略の現状と見通しは以下の通りです。主力サービスである「Green」の成長を加速させると同時に、複数の新規事業を創造し、収益化させていく方針です。

##### ( ) 人材紹介サービスのリプレイス(注1)

当社は、「Green」を通じて、従来の人材紹介サービスのリプレイスを実現したいと考えております。日本のHR領域におけるサービスの多くは、高コスト構造に陥りやすい旧態依然とした労働集約型のビジネスモデルや、情報を囲い込むことによって価値を生み出そうとするクローズドなビジネスモデルを中心に構成されてきたと考えております。しかし、パソコン、タブレット端末、スマートフォン等の普及、ビッグデータ解析等のテクノロジーの進化、さらにはFacebookやTwitter等のソーシャルメディアやブログを中心に個人が積極的に情報を発信し、情報のオープン化が進む現代においては、書店や小売、不動産業界等と同様に、HR領域においても、従来のサービスでは提供し得なかった本質的な価値を提供することが可能になると考えております。(「第一部 企業情報 第1企業の概況 3 事業の内容 (1) 成功報酬型求人メディア『Green』」に記載の「成功報酬型のビジネスモデル」及び「ビッグデータの活用」等による価値の提供)

(注)1. 「リプレイス(replace)」とは「置き換える・取って代わる」等を意味する言葉であり、経営戦略においては「既存の業界のサービスを新しい技術で置き換える」という意味で使用されます。

##### ( ) HR新市場の創造

当社は、これまで培ったノウハウ、経験、「Green」の顧客基盤等を活用し、HR領域における新市場の創造及びビッグデータ、テクノロジーを駆使した先行優位性を持つビジネスモデルの創造を目指します。

##### 「wevox」

「wevox」は、エンゲージメントを可視化することで組織を活性化し、人材の活用と定着化を促進するサービスです。エンゲージメントとは、組織に対する自発的な貢献意欲や、主体的に仕事に取り組んでいる心理状態を評価した指標です。あらゆる組織は、「wevox」独自のサーベイを用いる事で、重要な経営指標の一つとして注目を集めているエンゲージメントを定量的かつ多角的に把握する事が可能となります。

また、2015年12月の労働安全衛生法の改正で労働者数が50名以上の全事業者に義務化されたストレスチェックも、本サービスで対応することができます。

当社は創業以来、「Green」による企業の採用支援を通じて、多くの人と企業のマッチングを実現してきました。

しかしながら、IT業界を始めとした昨今の知識産業社会においては、採用という雇用の入り口だけでなく、人材の流動性の高まりや多様な働き方の浸透に伴い「人材の定着及び活用」こそが、将来の企業経営における極めて重要な課題になるであろうと考え、「wevox」を新規事業として開始しております。今後は、唯一無二の組織改善ツールとなる事を目指し、多くの組織におけるエンゲージメントの向上に貢献してまいります。

##### 「yenta」

「yenta」は、「ビジネスを加速させる出会い」を生み出すビジネスマッチングアプリケーションです。ソーシャルメディア等の台頭で、個人が積極的に情報を発信する現代においては、ビジネスパーソンが会社組織に依存しない時代が到来していると当社は考えております。完全審査制ビジネスマッチングアプリケーションの

「yenta」は、人工知能(機械学習)を駆使し、多くのビジネスマッチングを実現しております。具体的には、組織の枠を超えた横の繋がりを増やすことで、オープンイノベーション、働き方の多様化、生産性の向上などを促進しております。

##### ( ) グローバル市場への進出

当社は、継続的な事業拡大のためには、これまで培ったノウハウ、ナレッジを活用し、より大きな市場である欧米、アジアをはじめ、今後一層の成長が期待される地域を中心とした海外にサービスを提供することが重要であると考えております。今後、段階的ながらも社内公用語を日本語と英語の2言語化することで、優秀な外国人を採用し、海外進出を意識した経営を行ってまいります。

#### ( ) 組織運営

当社の目指す組織の在り方

当社は、優秀で意欲ある人材の採用、育成、定着が極めて重要であると考えております。従来のような出世を前提としたヒエラルキーの強いピラミッド型の組織形態では無く、フラットな組織形態でプロジェクト単位で柔軟に働ける組織運営を徹底しております。それにより、意思決定のスピードを速め、業界の変化に迅速に対応し、社員一人ひとりの経営視点や参画意識を高めるよう努めております。

このような組織を実現するべく、当社全従業員（アルバイトを除く。）に対して特定譲渡制限付株式の発行を行っております。これにより、さらに経営への参画意識を高め、従業員自ら高い意識を持ち、日々の業務にあたることを期待しております。

組織運営の方針

当社は、成長市場における長期的な競争力として、組織力を重視しております。優秀な人材を惹き付け、その人材が高いロイヤリティと共に長期に渡り活躍する事が当社の持つ魅力であり、競争力の源泉であると考えております。

当社は、採用活動を会社経営の最重要事項と捉えており、個人の価値観や能力はもちろんのこと、人間性や既存メンバーとの相性なども十分に吟味した採用活動を行っております。そのため、過剰な人材採用を行うことはせず、労働生産性にこだわりを持った経営を行っております。

また、当社は新卒採用を中心とした組織作りを行っております。学生時代の経験やスキルはもちろんのこと、価値観や人間性など全ての要素において一切の妥協を許しません。少しでも採用基準に満たない部分があれば、採用を見送るという厳選した採用活動を行っております。若い社員だからこそ、高い柔軟性を持ち、最新の技術をキャッチアップするスピードが速く、大きな事業環境の変化にも即座に対応できる能力を持っているため、急激な成長を遂げる可能性を秘めていると考えております。

#### ( 3 ) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び生産性を重要指標としております。

#### ( 4 ) 経営環境

当社がターゲットとするIT・Web業界は、以下の点から成長トレンドにあると考えております。

- ・日本のインターネット広告市場は、7,747億円（2010年）から1兆5,094億円（2017年）に拡大しております（注2）。
- ・日本の一般消費者向け電子商取引（EC）の市場規模は、7兆7,880億円（2010年）から16兆5,000億円（2017年）に拡大しております（注3）。また日本のEC化率は5.79%であり（注3）、中国や米国と比較すると十分な成長余地があると考えております。

IT・Web業界の求人動向については、2018年9月時点で「IT/通信業」における転職求人倍率は約6倍であり、近年は高水準で推移している状況にあります。また、職種別に見ても「技術系（IT/通信）」は倍率が約8倍であり、需要が非常に高まっております（注4）。

当社は、IT・Web業界に特化した求人メディアという独自のポジションの確立、ビッグデータ解析等のテクノロジーの進化に基づく書類選考通過率の向上等により、更なるシェアの拡大を目指します。また、あらゆる業界におけるIT化の加速により、IT・Web業界と他の業界における垣根が低くなってきていると当社は考えております。今後は、IT・Web業界以外でも認知度を向上させ、求職者及び求人企業の獲得効率の向上を目指します。マーケットシェアが拡大する事で、更に認知度やブランド力が向上するという好循環が実現できると考えています。

(注) 2. 電通総研メディアイノベーション研究部「2017年（平成29年）日本の広告費」

3. 経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」

4. パーソルキャリア株式会社 転職サービス「DODA」転職求人レポート（2018年9月）

#### ( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

( ) サービスの知名度向上

当社は、テレビや新聞、雑誌、ラジオ等のマスメディア向けの広告を積極的には実施しておらず、これまで培ってきたWebマーケティングのノウハウを活用することにより、「Green」及び新規事業に係る登録者を獲得してまいりました。その結果としてIT・Web業界においては相応の知名度を獲得できたと考えております。

一方で「Green」のターゲット市場の一つとして考えている国内人材紹介業界の市場規模は2,500億円（出典：株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査 2017」）と予測されております。今後も上向きの景気動向に後押しされ、市場はますます拡大していくものと推測されることから、IT・Web業界を越えた幅広い業界における知名度の向上、競合企業との差別化を明確にしたブランドの確立が重要であると認識しております。

そのためにも、これまで構築してきたWebマーケティングと並行し、費用対効果を慎重に考慮した上で、マスメディアを活用した広告宣伝及びプロモーション活動も検討してまいります。

なお、新規事業である「wevox」及び「yenta」につきましても、知名度向上に向けた効果的な広告宣伝を実施する予定です。

#### （ ）新規事業における収益拡大

当社は、主力サービスである「Green」を中心に堅調に成長している一方で、「Green」の収益力への依存度が高い状態にあります。長期的に成長し続ける組織であるためにも、今後複数の事業を収益化させ、成長させていくことが極めて重要だと考えており、「Green」に次ぐ新規事業として、「wevox」及び「yenta」による収益拡大を図ってまいります。

また、その他検討している新規事業に関しましても、未来の収益の柱へと育てるべく尽力してまいります。

#### （ ）ビッグデータの有効活用

当社は、創業当初から転職及び採用等のHR領域に特化したノウハウや経験を有しており、かつ、それらを属人的なものではなく競争優位性の高い独自のデータとして蓄積してまいりました。このビッグデータをさらに有効活用し、優位にかつ迅速に事業を展開していくことが重要であるとと考えております。

また、継続的かつ安定的にデータを蓄積しつつも、今まで以上にデータの解析精度を向上させ、新規事業の創造へと取り組んでまいります。

#### （ ）組織体制の強化

当社は、知識産業社会で価値を生み出す最大のリソースは「人」であり、その集合体としての「組織」であると考えております。そのためにも、能力と意欲を兼ね備え、かつ当社の持つ価値観や目指す方向性に強く共感する人材のみを採用することを徹底しております。そのような優秀な人材が長期にわたってやりがいを感じて働くことができるよう、従来より一般的な会社で採用されている出世や役職といった概念を一切排除し、全社員に等しく権利と責任を付与したフラットなプロジェクト制での組織運営を行っております。

この取り組みを徹底するため、全社員にプロフェッショナルとしての意識、自発的な行動及び成果を求めると同時に、情報共有の徹底やビジネスで成果を出す上で不必要な管理やルールの排除を行っております。その結果、当社は極めて高い社員の定着率を誇り、新卒や若い社員を育成するノウハウを保持することに成功しております。

しかしながら、今後複数の事業の迅速な成長を実現する上で、これまでと同様の水準を保ちながら、人材を確保していくことが当社の発展における課題であると認識しております。

そのため、ソーシャルメディアを活用したダイレクトリクルーティングの活用や従業員からの紹介制度の強化等、多様な採用手法を用いて人材の獲得に努めるとともに、優秀な社員が定着し続けるような創意工夫をし続けてまいります。

#### （ ）情報管理体制の強化

当社の運営する事業は、膨大な個人情報を持しております。そのため、個人情報保護に関しては重要課題と認識しており、個人情報に関する社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施やセキュリティシステムの整備を行っております。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しており、引き続き情報管理体制の強化と徹底を図ってまいります。

#### （ ）グローバル市場への進出

当社の継続的な事業拡大のためには、これまで培ってきたノウハウとナレッジを活用し、より大きな市場である欧米、アジア等の成長が期待される地域を中心とした海外へのサービス提供を推進することが重要だと認識しております。それに伴い2016年より、優秀な外国人を採用し、社内英語研修等を実施するなど、段階的ながらも海外進出を意識した経営を行っております。またこれらと同時に、市場調査も継続的に行っていく中で、現地法人設立や現地有力企業とのパートナーシップの構築等の検討も進めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクに対し発生の可能性を十分に認識した上で、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。

なお、本項記載の将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生のおそれのある全てのリスクを網羅するものではありません。

### (1) 外部要因、競合について

#### 求人企業の人材採用ニーズについて

当社は、企業の人材採用支援を主たる事業としているため、求人企業の採用ニーズに影響を受ける可能性があります。

主要顧客であるIT・Web業界は現在も成長途上の領域であり、IT人材の不足感は依然として高い状況にある（出展：独立行政法人情報処理推進機構「IT人材白書2017」）ため、当面の採用ニーズは堅調に推移するものと想定しております。また、当社はリーマンショックを契機とし、コストの変動費化を徹底することで多少の景気悪化にも左右されない経営を行っております。

しかしながら、想定を上回る世界規模の景気悪化が起こり、求人企業の雇用水準が低迷する事態が発生した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### インターネット利用の普及について

当社はインターネットを介してサービスを提供しております。そのため、スマートフォンやタブレット型端末等の新しいデバイスの普及により、インターネットの利用環境が引き続き整備されていくと共に、同関連市場が今後とも拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

2016年末のインターネット利用者数は、2012年末に初めて1億人を突破して以降、1億84万人（前年比0.3%増）、人口普及率は83.5%（同0.5%増）となっております。（出典：総務省「平成28年通信利用動向調査」）。

しかし、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、インターネット利用の順調な発展が阻害された場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、当該市場は技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が極めて速く、それらに基づく新機能や新サービスの導入が相次いで行われる変化の激しい市場です。

このような急速に変化を遂げる環境の中で、当社はHR領域において前例のないビッグデータ解析や人工知能の導入、スマートフォンやタブレット型端末等の多様なデバイスへの対応など、最新技術の開発を率先して行うと共に、優秀な人材の確保に取り組んでおります。

しかしながら、技術革新のスピード、顧客ニーズの変化、デバイスの進化等は予期せぬスピードで発展していく可能性があります。今後何らかの革新的な技術が台頭し、当社の対応が遅れた場合には、当社が現状有している技術的優位性の低下を招く可能性があります。また、そのような革新的な技術に対応するために多額のシステム開発費用が追加的に発生する可能性があります。そのような場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合企業について

当社の競合企業は、既存の人材紹介会社、求人メディア等が該当します。既に競合企業が多いうえ、参入障壁も低く、新規参入企業も多い状況にあります。

当社サービスの特徴として、急拡大を遂げるIT・Web業界において採用ニーズの高いエンジニア、Webデザイナー等の登録者が多い点が挙げられます。また、当社は、長年に渡り蓄積してきた転職活動、採用活動に関する膨大なデータを活用したビッグデータ解析等のテクノロジーを駆使することで、書類選考通過率（注）の向上を実現することにより、市場における優位性の構築を推進してまいりました。

しかしながら、これらが競合企業との十分な差別化要因になるとは限らず、若くテクノロジーに長けた企業がHR領域に挑戦してきた場合や、当社と類似した海外の企業が日本へ本格的に進出し、当社の優位性を凌駕した場合、また膨大な転職・採用に関するデータを保有する大手人材紹介会社等が自社の社員を大幅に削減することによって、労働集約型のビジネスモデルから当社のようなテクノロジーを駆使したビジネスモデルに切り替えた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（注）「書類選考に通過する件数÷書類選考に応募する件数」を意味します。

## (2) 当社事業について

### Greenへの依存について

当社の主たる収益は、Greenによる収益であります。2018年9月期の売上高(2,306,414千円)に占めるGreenの比率は96.6%(2,229,747千円)であり、依存度は高い状況にあります。当社は、中長期的な成長を実現するため、並行してwevox及びyenta等その他新規事業の拡充を進めております。

しかしながら、新規事業の拡充が当初の計画どおりに進まず、Greenへの依存度が変わらない場合、当サービスの売上高の変動が当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### Greenの書類選考通過率について

当社は、これまでGreenの書類選考通過率の向上に努めてきましたが、これは、当社が長年にわたり構築してきたビッグデータ解析等のテクノロジー、GreenのUI(User Interface)、UX(User Experience)の継続的な改善、その他求人企業から求職者、求職者から求人企業へのアクションを促す各種施策によるものと考えております。

しかしながら、これらの施策が奏功せず、書類選考通過率が当社の想定を下回った場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 新規事業について

当社の主な事業領域であるインターネット、テクノロジーの領域は、サービスライフサイクルの短期化が著しい状況にあります。当社は、時代の変化に適応した新規サービスを次々と生み出し続けることが継続的な成長を実現するために必須であると考え、積極的に新規事業への投資を行っております。また、新規事業の領域として、海外における事業展開も検討しております。そのため、広告宣伝やシステム投資、人件費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また新規事業が当初の計画どおりに進捗しない場合、投資を回収できず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 広告宣伝活動により想定通りの効果が得られない可能性について

当社が提供するGreenの基礎となるのは、求人企業及び求職者の採用実績、書類選考の通過実績等のデータです。それらのデータが蓄積されることでGreenのレコメンド機能が強化され、求人企業及び求職者の書類選考通過率が高まります。求人企業及び求職者を獲得するためには、常に広告効果の検証及び予想を行ったうえで出稿先を選択し、継続的に広告宣伝活動を実施することが必要不可欠であると考えております。

しかし、広告の効果を正確に予測することは困難であるため、当社の想定する求人企業及び求職者を獲得できない場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 入社報告に係る不正行為について

Greenの成功報酬は、求職者が求人企業に入社した時点で売上として計上されます。当社は求人企業から報告を受けることにより入社確認を行っておりますが、入社的事实を適切に報告せず、成功報酬の支払いを免れようとする不正行為が発生する可能性があります。当社は、求人企業と求職者のデータの突き合せ、採用フローの進捗確認の徹底、不正が発覚した場合の罰則規定の強化、不正行為を防止するシステム対応、転職祝い金制度(注)を活用した求職者による入社報告の促進策等を実施することで、不正行為の防止に努めております。

しかしながら、不正行為の方法が当社の想定を超えて悪質である場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 当社は、Greenを通じて転職に成功した求職者に対しAmazonギフト券を進呈しています。Amazonギフト券を進呈する要件の1つに入社報告があるため、転職祝い金制度には求職者の入社報告を促す効果があると考えております。

## (3) 運営体制について

### 小規模組織であることについて

当社は、期末日現在、取締役4名、監査役3名、従業員(正社員)43名で事業を運営しておりますが、現在の人員構成における最適と考えられる内部管理体制及び業務執行体制を構築しております。

当社は、今後の事業の成長に応じて、人材の採用・育成を行うと共に、内部管理体制及び業務執行体制の充実を図っていく方針ですが、これらの施策が適切なタイミングで実施できなかった場合、又は人材が社外に流出した場合は、内部管理体制及び業務執行体制が有効に機能せず、当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新卒比率の高さ及び若い社員で構成されていることについて

当社は新卒採用を中心とした組織作りを行っております。期末日現在、従業員（正社員）43名に占める新卒採用者の割合は65%以上であり、また平均年齢は20歳代と若い年齢の社員で構成されております。

若い社員の成長スピードの鈍化、事業運営に必要なスキルや経験を積むことが困難な状況に陥った場合は、当社役職員の経験不足が、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社は、継続的な事業拡大や新規事業の推進のためには、優秀な人材の確保、育成及び定着が最も重要であると認識しております。

しかしながら、当社が求める優秀な人材が必要な時期に十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合には、経常的な業務運営及び新規事業の拡大等に支障が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### （４）システムのリスクについて

当社の全てのサービスはインターネットを介して提供されております。安定的なサービスの運営を行うために、サーバー設備の増強、セキュリティの強化、システム管理体制の構築等により、システム障害に対する万全の備えをしております。

しかし、大規模なプログラム不良や自然災害、事故、不正アクセス、新規事業立ち上げ時の想定以上のアクセス増による一時的な負荷増大、その他何らかの要因によりシステム障害やネットワークの切断等予測不能なトラブルが発生した場合には、当社のサービスを利用する求人企業や求職者との信頼関係に悪影響を及ぼし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### （５）法的規制について

一般的な法的規制について

当社サービスを規制する主な法規制として、「電気通信事業法」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等があります。

当社はこれらの法規制に遵守したサイト運営を実施しており、今後も法令順守体制の強化や社内教育の実施等を行って参りますが、新たな法規制の制定や改正が行われ、当社が運営するサービスが新たな法規制の対象となる場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

当社は、ユーザーの職務経歴や応募情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。個人情報の外部漏洩、改ざん等を防止するために個人情報の管理をサービス運営上の重要事項として捉え、個人情報を扱う際の業務フローや権限体制を明確化し、厳格な管理を徹底しております。また当社は、個人情報の保護の徹底を図るべく、2015年8月にプライバシーマークを取得し、プライバシーマークの運用規程に従って、社内での個人情報の取扱い、管理についてルール化し、役職員の教育を行い、その徹底を図っております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや当社関係者の故意又は過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社が運営するサービスにおいて使用する商標、ソフトウェア、システム等については、現時点において、第三者の知的財産権を侵害するものではないと認識しております。今後においても、侵害を回避するため著作権等を含めた監視、管理等を当社顧問弁護士と協力して行っていく方針ではありますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性、または新たに当社の事業分野で第三者により著作権等が成立する可能性も考えられます。

そのような場合には、第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償請求や使用差し止め、権利に関する使用料等の支払請求がなされることが想定されます。そのような事態が発生する場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクについて

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲を高めることを目的としたストックオプション（新株予約権）を発行しております。ストックオプションが権利行使された場合には、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在、新株予約権による潜在株式数は369,000株であり、発行済株式総数13,025,300株の2.8%に相当しております。

配当政策について

当社は、将来の事業展開に即応できる財務体質の強化を重要課題として位置付けております。現在は成長過程にあると考えていることから、経営基盤の安定化を図るために内部留保を充実させ、新規事業の早期展開、事業拡大、事業効率化のために投資を行い、企業価値の向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

将来的には、各事業年度における経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及び実施時期は未定であります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復が続くと期待されていますが、世界的な地政学的リスクの高まりや欧州の政情不安、米国の政治・経済の動向等により、景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されております。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。これに関連して、2018年度の人材紹介業の市場規模は、前年度比11.3%増の2,860億円と継続的に拡大が予測されています（株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2018年）」）。

このような状況の中、当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンの下、成功報酬型求人メディア「Green」、組織改善プラットフォーム「wevox」及び完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」を運営してまいりました。

当社成功報酬型求人メディア「Green」におきましては、前事業年度に引き続き、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、求人企業管理画面の改善等、様々な取り組みを実施しております。

これらの施策の結果、当事業年度の入社人数は2,373人（前年同期比21.9%増）と増加いたしました。

また、Greenに次ぐ新たな事業として、「wevox」及び「yenta」の立ち上げに力を入れて取り組んでおります。

「wevox」は、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やし、本書提出日現在の導入企業は500社を超えており、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することで、利用企業の組織改善を支援しております。利用企業数の拡大と共に、今後一層収益に貢献していくことが可能だと考えております。

「yenta」については、当事業年度においては、引き続き法人向けのマネタイズプランの開発及びユーザー数向上のためのマーケティングに注力してまいります。それに伴い今後収益に貢献していくことが可能だと考えております。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当事業年度末における総資産は3,753,181千円となり、前事業年度末に比べ1,862,239千円増加しました。

当事業年度末における負債は395,647千円となり、前事業年度末に比べ88,607千円増加しました。

当事業年度末における純資産は3,357,533千円となり、前事業年度末に比べ1,773,731千円増加しました。



b. 経営成績

当事業年度の売上高は2,306,414千円（前年同期比26.0%増）、営業利益は691,283千円（前年同期比23.4%増）、経常利益は659,723千円（前年同期比18.7%増）、当期純利益は464,182千円（前年同期比17.4%増）となりました。

売上高の内訳は、「Green」による売上高が2,229,747千円（前年同期比22.5%増）、新規事業による売上高が76,667千円（前年同期比618.6%増）であります。

なお、当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1,760,557千円増加し、3,377,918千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、506,958千円（前事業年度は450,811千円の収入）となりました。この主な増加要因は、税引前当期純利益659,625千円、未払金の増加額44,708千円、減価償却費25,566千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額80,402千円、法人税等の支払額196,748千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は、25,113千円（前事業年度は98,538千円の支出）となりました。これは主に、固定資産への支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、1,278,713千円（前事業年度は1,304千円の収入）となりました。これは主に、公募増資により、株式の発行による収入があったことによるものであります。

（2）生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社が提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしておりません。

受注実績

生産実績と同様の理由により、受注実績に関する記載はしておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。なお、当社はPeople Tech事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
Green	2,229,747	122.5
新規事業	76,667	718.6
合計	2,306,414	126.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、この結果が資産・負債、収益・費用の金額に反映されております。これらの見積りについては、一部過去の実績に基づく概算数値を用いるために、不確実性が伴っており実際の結果と異なる場合があります。

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当事業年度末における総資産は3,753,181千円となり、前事業年度末に比べ1,862,239千円増加しました。これは主に、公募増資により現金及び預金が1,760,557千円増加、売掛金が80,402千円増加、特定譲渡制限付株式交付等により前払費用（長期前払費用含む）が12,488千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債は395,647千円となり、前事業年度末に比べ88,607千円増加しました。これは主に未払金が65,831千円増加、未払法人税等が32,341千円増加し、一方、未払消費税等が7,512千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産は3,357,533千円となり、前事業年度末に比べ1,773,731千円増加しました。これは主に、新株式の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ654,786千円増加、並びに当期純利益の計上により利益剰余金が464,182千円増加したことによるものであります。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当事業年度の売上高は2,306,414千円となり、前事業年度に比べ475,864千円増加しました。これは主にGreenでの求人企業への入社人数の増加に伴う成功報酬の増加によるものであります。

##### (売上総利益)

当事業年度の売上原価は40,233千円となり、前事業年度に比べ6,733千円増加しました。これは主に売上高の増加に伴う、ライター原価（Greenに求人を掲載する際の企業プロフィール作成費用）及び転職インセンティブ費用（Greenを通じて転職に成功した求職者に進呈するAmazonギフト券）の増加によるものであります。

この結果、売上総利益は2,266,181千円となりました。

##### (営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,574,897千円となり、前事業年度に比べ338,031千円増加しました。これは主にGreenに係る広告宣伝費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は691,283千円となりました。

##### (経常利益)

当事業年度の営業外収益は40千円、営業外費用は31,601千円となり、この結果、経常利益は659,723千円となりました。

##### (当期純利益)

当事業年度の法人税等合計は195,442千円となり、この結果、当期純利益は464,182千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、今後の重要な資本的支出の予定はございません。また、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、新規事業に取り組んでまいります。これらの資金需要は、手元資金で賄うことを基本とし、必要に応じて資金調達を実施いたします。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載の通り、売上高及び生産性を重要指標としております。

この点につきまして、2018年9月期は、8期連続で増収決算を達成するとともに、一人当たり売上高も増加しております。今後も継続的な増収及び生産性向上を目指し、株主価値向上を目標とした経営施策を実施してまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

2018年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
		建物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	本社設備	51,413	17,620	69,034	43 (4)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。なお、帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物は賃貸物件であり、年間賃貸料は42,714千円であります。

4. 当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含み、派遣社員を除く)は、年間平均人員を( )内にて外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,025,300	13,025,300	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,025,300	13,025,300	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式のうち42,900株は、特定譲渡制限付株式の発行に伴う金銭報酬債権の現物出資54,773千円によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」のストック・オプション等関係)に記載しております。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年7月3日 (注1)	1,163,612	1,164,000	-	82,700	-	68,700
2016年6月14日 (注2)	95,000	1,259,000	235,980	318,680	235,980	304,680
2016年7月19日 (注3)	33,600	1,292,600	83,462	402,142	83,462	388,142
2016年12月8日 (注4)	3,500	1,296,100	16,537	418,679	16,537	404,679
2017年4月1日 (注5)	2,592,200	3,888,300	-	418,679	-	404,679
2016年10月1日～ 2017年9月30日 (注6)	42,000	3,930,300	1,176	419,855	1,176	405,855
2017年12月5日 (注7)	3,800	3,934,100	10,849	430,704	10,849	416,704
2017年10月1日～ 2018年3月31日 (注8)	231,000	4,165,100	6,480	437,184	6,480	423,184
2018年4月1日 (注9)	8,330,200	12,495,300	-	437,184	-	423,184
2018年6月11日 (注10)	530,000	13,025,300	637,457	1,074,642	637,457	1,060,642

(注) 1. 株式分割(1:3,000)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,400円  
引受価額 4,968円  
資本組入額 2,484円  
払込金総額 471,960千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

引受価額 4,968円  
資本組入額 2,484円  
払込金総額 166,924千円  
割当先 大和証券株

4. 有償第三者割当(特定譲渡制限付株式発行に関連した第三者割当増資)

発行価格 9,450円  
資本組入額 4,725円  
払込金総額 33,075千円  
割当先 当社従業員35名

5. 株式分割(1:3)によるものであります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 有償第三者割当(特定譲渡制限付株式発行に関連した第三者割当増資)

発行価格 5,710円  
資本組入額 2,855円  
払込金総額 21,698千円  
割当先 当社従業員38名

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 株式分割(1:3)によるものであります。

10. 有償一般募集

発行価格 2,537円  
発行価額 2,405.50円  
資本組入額 1,202.75円  
払込金総額 1,274,915千円

(5) 【所有者別状況】

2018年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	28	42	50	2	3,232	3,371	-
所有株式数 (単元)	-	43,851	1,315	34,777	8,955	12	41,297	130,207	4,600
所有株式数の割合(%)	-	33.67	1.01	26.70	6.89	0.01	31.72	100.00	-

(注) 自己株式3,033株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。



(6)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ラウレア	東京都港区三田1丁目10-4	3,420,000	26.26
新居 佳英	東京都港区	1,521,200	11.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,497,500	11.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,470,400	11.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	475,000	3.64
鎌田 和彦	東京都港区	433,100	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	340,400	2.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	248,600	1.90
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWIC PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁 目2-10)	232,300	1.78
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNAITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	190,200	1.46
計	-	9,828,700	75.48

(注) 1 2018年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。  
また、株券等保有割合は、2018年5月31日時点の発行済株式総数をもとに算出しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
三井住友アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	445,000	3.56

2 2018年8月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が2018年8月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
BNYメロン・アセット・ マネジメント・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内1 丁目8-3	1,106,800	8.50

- 3 2018年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が2018年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目7-3	871,700	6.69
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目7-3	1,500	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	59,200	0.45
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	33,500	0.26

- 4 2018年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2018年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8-2	1,069,200	8.21
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5-1	24,000	0.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	全て当社保有の自己株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,017,700	130,177	「1(1) 発行済株式の 「内容」の記載を参照」
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	13,025,300	-	-
総株主の議決権	-	130,177	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アトラエ	東京都港区三田 1丁目10-4	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,773	-
当期間における取得自己株式	772	-

(注) 1. 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割前に取得した1,257株、及び株式分割後に取得した516株であります。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売り渡し請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,033	-	3,805	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2018年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

#### (1) 配当の基本的な方針

当社は、将来の事業展開に即応できる財務体質の強化を重要課題として位置付けております。現在は成長過程にあると考えていることから、経営基盤の安定化を図るために内部留保を充実させ、新規事業の早期展開、事業拡大、事業効率化のために投資を行い、企業価値向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

#### (2) 毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、内部留保の充実を図り、再投資していく方針であるため、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

#### (3) 配当の決定機関

配当の決定機関について、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

#### (4) 当事業年度の配当決定に当たっての考え方及び内部留保資金の使途

当社は、上記(1)の方針に従い、創業以来配当を行っておらず、当事業年度においても剰余金の配当は実施しておりません。内部留保資金につきましては、上記(1)の目的を実行するにあたり、有効に活用して参ります。

#### (5) 中間配当について

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月
最高(円)	-	-	14,500	11,850 8,650	13,790 4,175
最低(円)	-	-	7,070	8,230 2,995	5,200 1,842

(注) 1. 最高・最低株価は、2018年6月11日までは東京証券取引所マザーズ、2018年6月12日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2016年6月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 2017年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,175	3,420	2,915	2,678	2,410	2,706
最低(円)	3,045	2,574	2,187	2,248	1,842	2,090

(注) 最高・最低株価は、2018年6月11日までは東京証券取引所マザーズ、2018年6月12日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	新居 佳英	1974年 7月29日生	1998年4月 株式会社インテリジェンス入社 2000年7月 株式会社インサイトパートナーズ代表取締役就任 2003年10月 当社設立代表取締役就任（現任）	(注) 3	4,941,200 (注)5
取締役	CTO	岡 利幸	1984年 8月31日生	2007年4月 当社入社 2012年4月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役	CFO	鈴木 秀和	1982年 7月18日生	2005年4月 大和証券SMBC株式会社 (現大和証券株式会社)入社 2018年9月 当社入社 2018年12月 当社取締役就任（現任）	(注) 6	-
取締役	-	戸塚 隆将	1974年 6月23日生	1998年4月 ゴールドマン・サックス証券会社 (現ゴールドマン・サックス証券株式会社)入社 2005年6月 ハーバード・ビジネス・スクール修了 経営学修士(MBA) 2005年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2007年5月 株式会社シーネクスト(現シーネクスト・パートナーズ株式会社)設立代表取締役就任（現任） 2016年5月 オーディオトリップ株式会社(現キュリオ株式会社)設立代表取締役就任（現任） 2015年12月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	-	小笹 留美子	1975年 7月4日生	1998年4月 日本電信電話株式会社入社 2014年12月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
監査役	-	森 一生	1978年 4月26日生	2001年9月 株式会社ECC ECC編入学院非常勤講師 2002年4月 学校法人山口学園ECC国際外語専門学校非常勤講師 2005年10月 帝塚山大学エクステンションセンター非常勤講師 2009年12月 弁護士登録 2010年1月 小林・藤堂法律特許事務所 2012年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科助教 2016年10月 代官山総合法律事務所創設及び代表就任（現任） 2017年10月 株式会社ファーストロジック社外監査役就任（現任） 2017年12月 株式会社スポーツフィールド社外監査役就任（現任） 2017年12月 当社監査役就任（現任） 2017年12月 Retty株式会社社外取締役就任	(注) 7	-
監査役	-	雪丸 真吾	1976年 5月7日生	2001年10月 虎ノ門総合法律事務所入所(現任) 2010年4月 慶應義塾大学大学院文学研究科講師（現任） 2014年12月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	-
計						4,941,200

- (注) 1. 取締役戸塚隆将は、社外取締役であります。
2. 監査役小笹留美子、森一生及び雪丸真吾は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2017年12月15日開催の定時株主総会終結の時から、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2016年2月29日開催の臨時株主総会終結の時から、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役新居佳英の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社ラウレアが所有する株式数を含めて表示しております。
6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2017年12月15日開催の定時株主総会終結の時から、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、2016年2月29日開催の臨時株主総会の終結の時から、2019年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼と期待に応え、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の最重要事項の一つと認識しており、その強化及び充実に取り組んでおります。

当社は「会社のために人が存在しているのではなく、人のために会社が存在する。」という信念のもと、株主の皆様、顧客の皆様をはじめとした世の中の人々を魅了すること、そして自分たちが心から誇らしいと思えることに全力で取り組むことで企業価値の向上に努めるとともに、経営資源の効率的な活用と実効性のある内部統制システムの構築による適切なりスク管理を通じ、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築してまいります。

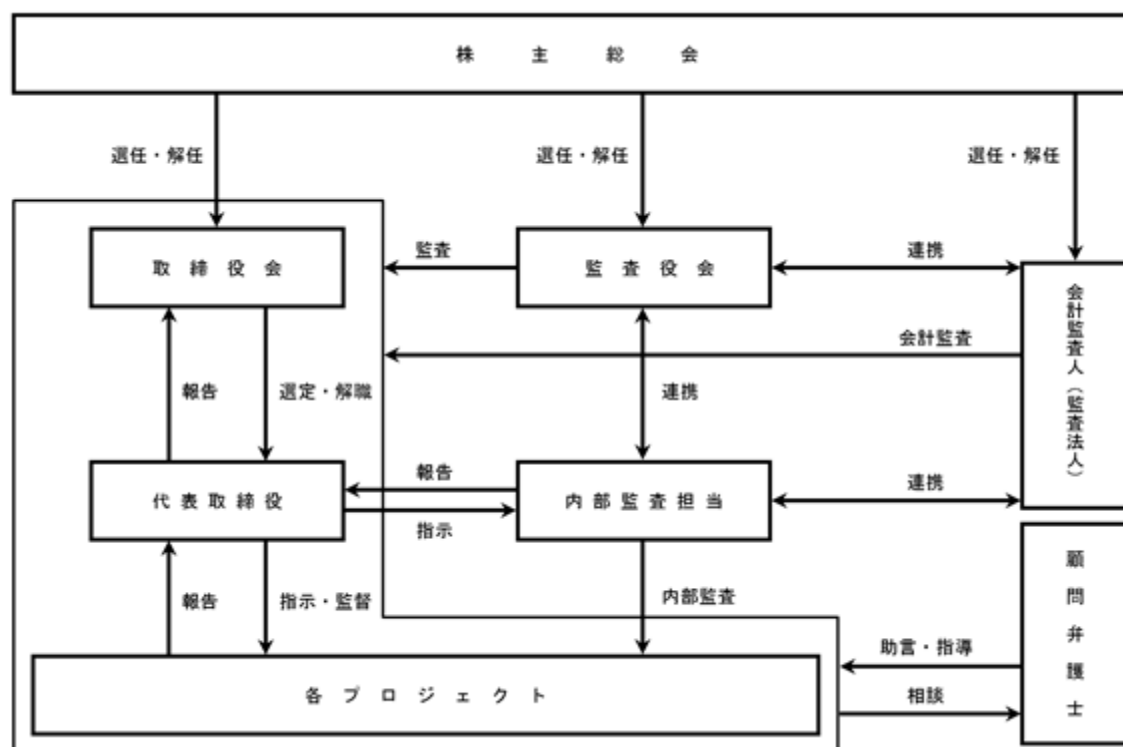
企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査役会設置会社であります。

本書提出日現在、取締役会及び監査役会は各々、取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されています。取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款の定めにより、重要な施策に関する事項を決議する一方、業務執行状況の監督機関としても機能しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業経営の透明性及び公平性を担保するため、内部統制システムに関する基本方針及び各種規程を制定し、役職員の責任の明確化を行い、規程遵守の徹底を図り、内部統制システムが有効に機能する体制を構築しております。

## 八．リスク管理体制の整備の状況

当社は、ADMプロジェクト（当社の管理部門。以下同じ。）が主管部署となり、各部門と継続的に情報共有を行うことで、リスクの未然防止及び早期発見に努めております。同時に、法令違反や不正行為に関する社内報告体制として「内部通報規程」を定め、不祥事の未然防止及び早期発見に努めております。

また、法令順守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、高い倫理観と社会規範の遵守の浸透、啓蒙を行っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、会社の規模が比較的小さいため独立した内部監査部門を設けておりません。当社の内部監査は、ADMプロジェクトに所属する1名が内部監査担当者として実施しております。ADMプロジェクトは年間内部監査計画に基づき、全部門を網羅するよう内部監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。なお、ADMプロジェクトに対する内部監査は自己監査を回避するため、Greenプロジェクトに所属する内部監査担当者1名が監査を担当しております。

当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成され、全監査役が社外監査役であります。常勤監査役は、取締役会へ出席し意見を述べる他、重要な決裁書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行状況を監査しております。各監査役は監査役監査計画に定められた内容に従って監査を行い、月1回開催される監査役会において情報共有を行っております。

また、監査役は定期的に内部監査担当者及び会計監査人と意見交換等を実施し、三者間で情報共有を行うことにより、連携を図っております。なお、社外監査役森一生及び雪丸真吾は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

### 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツが監査を担当しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、吉村孝郎、中山太一2名であり、当社に対する継続関与年数はいずれも7年以内であります。当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他4名であります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。当社はコーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付けており、経営の健全性・透明性向上を果たすことを目的とし、社外取締役及び社外監査役が中立的な立場から有益な監督及び監査を行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役戸塚隆将は、投資銀行及び戦略コンサルティングファームでの豊富な経験及びMBA留学経験を持ち、資金調達やM&A、グローバル経営戦略に関する深い知見を有しております。また起業を経て企業経営者としての経験も有しております。なお、当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役は、IT業界での長い経験を有する者、弁護士資格を有し諸法令に精通している者、法律及びリスクマネジメント全般に精通した者の3名で構成されております。社外監査役雪丸真吾は、当社の顧問弁護士事務所に所属しておりますが、当社の顧問弁護士業務に一切関与していないことから、社外監査役としての独立性は損なわれていないものと考えております。社外監査役小笹留美子、森一生及び雪丸真吾は、当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	59,520	59,520	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	11,400	11,400	-	-	5

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役については取締役会にて各人の報酬額を決定し、監査役については監査役会にて各人の報酬額を決定しております。

定款で定めた取締役の員数

当社の取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の選任決議

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

コンフォートレターに係る作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や業務の特性、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等の諸要素を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議のうえで監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。「以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2017年10月1日から2018年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年3月23日内閣府令第7号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2017年10月1日から2018年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する各種研修・セミナーに積極的に参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,617,360	3,377,918
売掛金	86,446	166,849
貯蔵品	860	350
前払費用	14,208	29,509
その他	4,181	4,364
貸倒引当金	540	1,050
流動資産合計	1,722,516	3,577,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,470	58,470
工具、器具及び備品	23,180	28,552
減価償却累計額	8,782	17,988
有形固定資産合計	72,868	69,034
無形固定資産		
ソフトウェア	10,335	18,060
ソフトウェア仮勘定	10,693	4,910
無形固定資産合計	21,029	22,971
投資その他の資産		
長期前払費用	12,421	9,607
繰延税金資産	24,847	36,727
その他	37,157	36,898
投資その他の資産合計	74,427	83,234
固定資産合計	168,325	175,240
資産合計	1,890,842	3,753,181
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,963	2,555
未払金	148,124	213,956
未払費用	11,518	6,763
未払法人税等	108,470	140,811
未払消費税等	30,118	22,605
売上返金引当金	370	1,459
その他	6,474	7,496
流動負債合計	307,040	395,647
負債合計	307,040	395,647

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,855	1,074,642
資本剰余金		
資本準備金	405,855	1,060,642
資本剰余金合計	405,855	1,060,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	758,443	1,222,626
利益剰余金合計	758,443	1,222,626
自己株式	377	377
株主資本合計	1,583,777	3,357,533
新株予約権	24	-
純資産合計	1,583,801	3,357,533
負債純資産合計	1,890,842	3,753,181

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,830,550	2,306,414
売上原価	33,499	40,233
売上総利益	1,797,051	2,266,181
販売費及び一般管理費	1,236,866	1,574,897
営業利益	560,184	691,283
営業外収益		
受取利息	10	40
営業外収益合計	10	40
営業外費用		
株式交付費	669	9,137
支払手数料	3,600	22,463
営業外費用合計	4,269	31,601
経常利益	555,925	659,723
特別損失		
固定資産除却損	-	98
特別損失合計	-	98
税引前当期純利益	555,925	659,625
法人税、住民税及び事業税	163,682	207,322
法人税等調整額	3,147	11,880
法人税等合計	160,534	195,442
当期純利益	395,391	464,182

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	18,819	56.2	21,763	54.1
経費	14,680	43.8	18,470	45.9
当期売上原価	33,499	100.0	40,233	100.0



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	402,142	388,142	388,142	363,052	363,052	-	1,153,337	24	1,153,361
当期変動額									
新株の発行	17,713	17,713	17,713				35,427		35,427
当期純利益				395,391	395,391		395,391		395,391
自己株式の取得						377	377		377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	-
当期変動額合計	17,713	17,713	17,713	395,391	395,391	377	430,440	-	430,440
当期末残高	419,855	405,855	405,855	758,443	758,443	377	1,583,777	24	1,583,801

当事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	419,855	405,855	405,855	758,443	758,443	377	1,583,777	24	1,583,801
当期変動額									
新株の発行	654,786	654,786	654,786				1,309,573		1,309,573
当期純利益				464,182	464,182		464,182		464,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								24	24
当期変動額合計	654,786	654,786	654,786	464,182	464,182	-	1,773,755	24	1,773,731
当期末残高	1,074,642	1,060,642	1,060,642	1,222,626	1,222,626	377	3,357,533	-	3,357,533

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	555,925	659,625
減価償却費	9,018	25,566
固定資産除却損	-	98
株式交付費	669	9,137
支払手数料	3,600	22,463
受取利息	10	40
売上債権の増減額(は増加)	11,253	80,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,092	510
仕入債務の増減額(は減少)	60	591
未払金の増減額(は減少)	52,728	44,708
未払費用の増減額(は減少)	8,266	4,754
未払消費税等の増減額(は減少)	7,352	7,512
売上返金引当金の増減額(は減少)	23	1,088
その他資産の増減額(は増加)	12,753	9,796
その他負債の増減額(は減少)	15,219	22,789
小計	638,510	703,666
利息の受取額	10	40
法人税等の支払額	187,709	196,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,811	506,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	79,152	6,499
無形固定資産の取得による支出	19,385	18,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,538	25,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,352	1,287,851
その他	1,047	9,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304	1,278,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,577	1,760,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,783	1,617,360
現金及び現金同等物の期末残高	1,617,360	3,377,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～22年
工具、器具及び備品	4年～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上返金引当金

Green成功報酬売上の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

「収益認識に関する会計基準」等については、現時点で検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,638千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24,847千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.4%、当事業年度66.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.6%、当事業年度33.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
給与及び手当	171,761千円	216,194千円
広告宣伝費	769,475千円	971,030千円
減価償却費	9,018千円	25,566千円
貸倒引当金繰入	1,092千円	1,563千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	1,292,600	2,637,700	-	3,930,300
自己株式				
普通株式 (注)2	-	420	-	420

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加事由は以下のとおりです。

特定譲渡制限付株式の発行に伴う増加 3,500株  
株式分割に伴う増加 2,592,200株  
ストックオプションとしての新株予約権の行使による増加 42,000株

2. 普通株式の自己株式の増加事由は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取 120株  
特定譲渡制限付株式の無償取得 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	24
合計		-	-	-	-	24

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	3,930,300	9,095,000	-	13,025,300
自己株式				
普通株式（注）2	420	2,613	-	3,033

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加事由は以下のとおりです。

特定譲渡制限付株式の発行に伴う増加	3,800株
ストックオプションとしての新株予約権の行使による増加	231,000株
株式分割に伴う増加	8,330,200株
公募増資による増加	530,000株

2. 普通株式の自己株式の増加事由は以下のとおりであります。

特定譲渡制限付株式の無償取得	935株
株式分割に伴う増加	1,678株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,617,360千円	3,377,918千円
現金及び現金同等物	1,617,360	3,377,918

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1年内	41,514千円	49,817千円
1年超	- 千円	49,817千円
合計	41,514千円	99,634千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については必要に応じ銀行借入又は第三者割当増資による調達を行う方針であります。一時的な余資につきましては、普通預金により保有しております。

また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用は、全てが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

経理担当者が、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業担当者に随時連絡しております。これにより各取引先の財政状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理担当者が、適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2017年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,617,360	1,617,360	-
(2) 売掛金	86,446		
貸倒引当金(*)	540		
	85,906	85,906	-
資産計	1,703,266	1,703,266	-
(3) 買掛金	1,963	1,963	-
(4) 未払金	148,124	148,124	-
(5) 未払費用	11,518	11,518	-
(6) 未払法人税等	108,470	108,470	-
(7) 未払消費税等	30,118	30,118	-
負債計	300,194	300,194	-

(\*) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。



当事業年度（2018年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,377,918	3,377,918	-
(2) 売掛金	166,849		
貸倒引当金(*)	1,050		
	165,798	165,798	-
資産計	3,543,716	3,543,716	-
(3) 買掛金	2,555	2,555	-
(4) 未払金	213,956	213,956	-
(5) 未払費用	6,763	6,763	-
(6) 未払法人税等	140,811	140,811	-
(7) 未払消費税等	22,605	22,605	-
負債計	386,692	386,692	-

(\*) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2017年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,617,360	-	-	-
売掛金	86,446	-	-	-
合計	1,703,806	-	-	-

当事業年度（2018年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,377,918	-	-	-
売掛金	166,849	-	-	-
合計	3,544,767	-	-	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	2015年7月3日	2015年7月3日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社使用人 12名	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 648,000株	普通株式 540,000株
付与日	2015年7月4日	2015年7月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。	同左
権利行使期間	自 2017年7月5日 至 2025年6月18日	自 2015年7月4日 至 2025年7月3日
新株予約権の数(注3)	41,000個	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注3)	普通株式 369,000株(注4)	-
新株予約権の行使時の払込金額(注3)	19.00円(注5)	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注3)	発行価格 19.00円 資本組入額 9.50円	-
新株予約権の行使の条件(注3)	(注6)	-
新株予約権の譲渡に関する事項(注3)	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を受けなければならない。	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注3)	(注7)	-

(注) 1. 2017年4月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)及び2018年4月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は次のとおりです。

- (1) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- (2) 権利者は、当社の株式のいずれかの金融商品取引所への上場がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- (3) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- (4) その他の条件については、当社と権利者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 当事業年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2018年11月30日)現在において、これらの事項に変更はありません。

4. 新株予約権1個あたりの目的となる株式数は9株として記載しております。

ただし、当社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の新株予約権についてその1個あたりの目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行いません。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

5. 当社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、(i) 時価を下回る1株あたりの払込金額での普通株式の発行又は処分、又は(ii) 時価を下回る1株あたりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等の発行又は処分を行うときは、未行使の新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (イ) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- (ロ) 権利者は、当社の株式のいずれかの金融商品取引所への上場がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。
- (ハ) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。
- (ニ) その他の条件については、当社と権利者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

7. 当社が組織再編行為を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権の権利者に対して、手続きに応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することとします。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとし、

- (イ) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
権利者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (ロ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (ハ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)4に準じて決定する。
- (ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)5で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、第(3)号に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権割当契約書に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権割当契約書に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- (ヘ) 権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容  
新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。
- (ト) 取締役会による譲渡承認について  
新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (チ) 組織再編行為の際の取扱い  
新株予約権割当契約書に準じて決定する。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	522,000	540,000
権利確定	-	-
権利行使	153,000	540,000
失効	-	-
未行使残	369,000	-

(注) 2017年4月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)及び2018年4月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	19	19
行使時平均株価 (円)	3,720	3,707
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 2017年4月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)及び2018年4月1日付株式分割(普通株式1株につき3株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストックオプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 918,810千円

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの  
権利行使日における本源的価値の合計額 2,557,820千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	166千円	321千円
売上返金引当金	114千円	446千円
未払事業税	5,606千円	4,818千円
減価償却費	14,435千円	21,147千円
敷金償却	1,749千円	2,286千円
前払費用(長期前払費用含む)	2,774千円	7,706千円
繰延税金資産小計	24,847千円	36,727千円
繰延税金資産合計	24,847千円	36,727千円

(表示方法の変更)

当事業年度より、税効果会計基準一部改正を早期適用しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
法人税額の特別控除	2.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンを掲げ、従来テーマとしていたHR (Human Resource) 領域から、さらに一步踏み込んだ「People Tech Company」として、「テクノロジーによって人の可能性を拡げる」べく事業活動を行うことを目指しております。

これに伴い、当事業年度より、報告セグメントを従来の「HR事業」から「People Tech事業」に名称を変更しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	134.33円	257.83円
1株当たり当期純利益金額	33.84円	38.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.13円	36.12円

(注) 1. 2017年4月1日付で1株につき3株の株式分割、2018年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。2017年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	395,391	464,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	395,391	464,182
期中平均株式数(株)	11,681,922	12,179,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	623,256	672,325
(うち新株予約権(株))	(623,256)	(672,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	58,470	-	-	58,470	7,057	3,417	51,413
工具、器具及び備品	23,180	5,921	550	28,552	10,931	6,240	17,620
有形固定資産計	81,651	5,921	550	87,022	17,988	9,658	69,034
無形固定資産							
ソフトウェア	11,560	23,634	-	35,194	17,134	15,908	18,060
ソフトウェア仮勘定	10,693	17,992	23,775	4,910	-	-	4,910
計	22,254	41,626	23,775	40,105	17,134	15,908	22,971
長期前払費用	22,050	14,465	26,907	9,607	-	-	9,607

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	540	1,050	540	-	1,050
売上返金引当金	370	1,459	370	-	1,459

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60
預金	
当座預金	798
普通預金	3,377,059
合計	3,377,918

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アイデア・レコード	6,088
ブレインハーツ株式会社	5,700
株式会社アクロビジョン	2,700
株式会社ファンコミュニケーションズ	2,285
DXCテクノロジー・ジャパン合同会社	2,268
その他	147,807
合計	166,849

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
86,446	2,512,540	2,431,162	166,849	93.54	18.3

(注) 消費税等の金額処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
商品券	350
合計	350



流動負債  
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
aMi Inc.	832
株式会社ユータック	387
株式会社クリーク・アンド・リバー社	153
個人(注)	1,181
合計	2,555

(注) 相手先は多数の個人であり、個々の金額は僅少であるため、その具体名の記載を省略しております。

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社アイレップ	83,852
給与及び手当	28,498
株式会社日本経済広告社	23,133
株式会社Zeals	9,546
Indeed	9,335
その他	59,589
合計	213,956

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	496,541	1,047,006	1,655,315	2,306,414
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	148,252	323,057	500,356	659,625
四半期(当期)純利益金額(千円)	102,501	223,361	345,946	464,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.69	18.83	28.57	38.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.69	10.12	9.73	9.08

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL： <a href="http://atrae.co.jp/">http://atrae.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）2017年12月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年12月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月14日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月11日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

2018年5月22日関東財務局長に提出

公募による新株式発行（一般募集）、引受人の買取引き受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る有価証券届出書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年5月30日関東財務局長に提出

2018年5月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年12月13日

株式会社アトラエ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトラエの2017年10月1日から2018年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトラエの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。